従業員食堂における健康づくり活動の評価

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪樟蔭女子大学 公開日: 2022-02-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 朋子, 田上, 成美, 山下, 晶子 メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4820

従業員食堂における健康づくり活動の評価

健康栄養学部　健康栄養学科　　鈴木　朋子
人間科学研究科　人間栄養学専攻　　田上　成美
株式会社阪急阪神百貨店福利厚生部安全衛生担当　山下　晶子

【目的】従業員食堂における健康づくり活動として提供されてきた、栄養表示と個別健康相談プログラムについて、利用のされ方を点検し、活動の意義を検討することを目的とする。
【方法】食堂の利用者を対象にアンケート調査を行い、247 人を分析対象とした。
【結果】従業員食堂の利用者は、社員の割合が低く、取引先従業員等、多様な人々に利用されていた。栄養表示の認知や活用には、年齢および食堂利用頻度が高いことが関連していた。個別相談プログラムのポスターの認知には、年齢および食堂利用頻度が高いこと、実施場面の認知には、年齢および食堂利用頻度に加え、雇用形態が社員であることが関連していた。また、個別相談プログラムの利用には、年齢と社員であることが関連していた。
【結論】従業員食堂を活用した健康づくり活動は、多様な雇用形態の者への健康づくりの場を提供するものであり、かつ、当該企業社員の健康づくりの場としても機能していた。

キーワード：栄養表示、個別相談、管理栄養士、従業員食堂、活動評価

緒言

健康的な食事摂取をはじめとした栄養・食生活は、生活習慣病の一次予防をはじめ、人々の生活の質を向上させ、健康寿命を延伸するために有効であることから、国民健康づくり運動としても推進されている[1)]。職場は、働く世代が１日の大半を過ごす場であることから、健康づくりの場として活用することの意義も大きい。近年、「健康経営」が推進されるなど、従業員の健康を経営戦略の課題として位置づける考え方が普及するとともに[2)]、健康的な職場のあり方についても検討がなされている[3)]。

栄養・食生活の分野では、体重コントロール[4)]、減塩[5)]、野菜摂取[6,7)]、食事バランス[8)]、メタボリックシンドローム[9)]等をテーマに、職域における健康教育と環境づくりに関する介入研究が行われ、その効果が検証されている。これらの研究では、教育や環境づくりの場として食堂が活用されており[4-6,8)]、従業員食堂は、職場における健康づくりの場として活用していくことが期待されている。

筆者らは、従業員食堂における個別健康相談プログラムを開発し、管理栄養士が対面で、相談プログラムを提供する意義について検討してきた[10)]。しかし、個別相談プログラムは、イベント的に提供されるプログラムであって、栄養表示等、従業員食堂で毎日、提供されている健康づくり活動とは異なるものである。

そこで本研究では、食情報提供に関する環境づくりとして従業員食堂で毎日提供されてきた栄養表示等の活動と、イベント的に提供されてきた個別相談プログラムの２種類の健康づくり活動について、利用のされ方を点検し、活動の意義を検討することを目的とする。

方法

1．対象

対象の従業員食堂は、都市型店舗、郊外型店舗を複数持つ商業企業（百貨店）の都市型店舗１店に設置されていた。主な利用者は、百貨店社員、取引先従業員、派遣・アルバイト等で、福利厚生の一環として健康づくり活動が提供されていた。

調査日を１日設定し、同日に食堂を利用した者を対象とした。１日の食堂利用者の把握および対象者の選定の手順を示した（図１）。調査目的が、食堂で提供する健康づくり活動の評価であったため、調査に回答し

た者のうち、食堂利用頻度が「はじめて」および無回答を除いた247人を分析対象者とした。

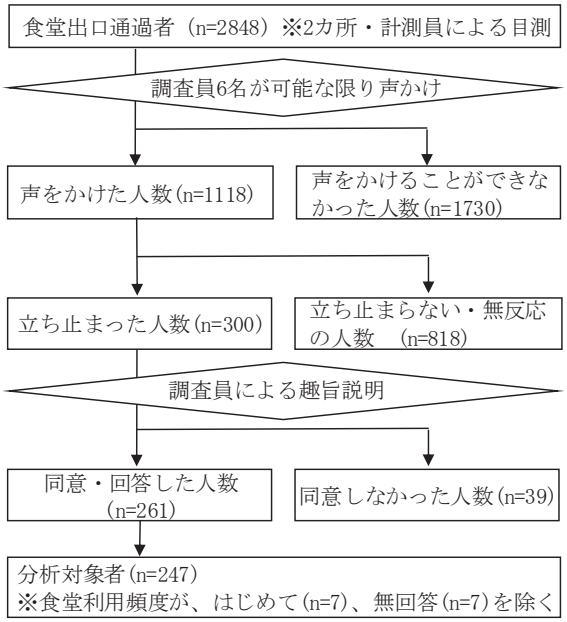


図1　対象者の把握と分析対象者の選定方法

2. 食堂における取組み

提供している健康づくり活動は、食堂メニューへの表示と、管理栄養士による個別相談プログラムの2種類であった。

1)　食堂メニューへの表示

食堂のすべてのメニューに「栄養成分と野菜量の表示」を行うとともに、野菜が100g以上使用されているメニューに「V100マーク」をつける活動を毎日行っていた。表示は、メニューごとに、料理名、価格を示すカードに、栄養成分として、エネルギー、脂質、たんぱく質、食塩相当量が、野菜量として、そのメニューに使用された野菜の総量が表示されていた。「V100マーク」は、野菜量が100g以上のメニューのカードにステッカーを貼る形式であった。これらの活動は、まず「栄養成分と野菜量の表示」が1999年頃に導入され、その後、2013年頃に「V100マーク」が導入された。以降、継続的に実施されている。

2)　個別相談プログラム「健康相談会」

この活動は、対象店舗のみならず、各店舗の従業員食堂の一角を活用して、概ね2か月に1回の頻度で、年間を通して提供されるプログラムであった[10)]。

プログラムは、体重・体脂肪量の測定と、管理栄養士による個別相談で構成された。所要時間は5〜15分程度で、測定結果の説明と、本人の健康面や栄養面でのニーズに対応することを目的としていた。実施時間は、従業員食堂の営業時間に合わせ11時〜17時頃までで、開催案内は、従業員向けの掲示板や食堂内におけるポスター、卓上ポップを活用した。参加は、予約制ではなく、誰でも参加できる形態であった。

研究対象の食堂における本調査の前年度（2017年度）の実績は、6回開催し、合計345人が参加していた。実施主体は、当該企業の福利厚生部安全衛生担当が中心となり、相談スタッフは、委託給食会社の管理栄養士の協力を得ながら運営されてきた。本活動は、2007年10月より、1カ月に1回の開催頻度で実施されてきた。現在の開催頻度となったのは2008年4月からで、その後、継続的に実施されている。

3. 調査方法

調査は、無記名の自記式質問紙法で行った。調査内容は、食堂利用者の特性を把握するための質問として、属性（年齢、性別、雇用形態）、食堂の利用状況（利用頻度、利用目的）、食生活への態度（健康的な食事への意欲、自身の食生活の自己評価）について回答を求めた（表1）。食堂における取組みに関する質問では、食堂メニューに「栄養成分と野菜量の表示」を行っていることと、野菜が100g以上摂れるメニューに「V100マーク」を付けていることについて、認知および活用の状況をたずねた（表2）。また、個別相談プログラム「健康相談会」について、案内ポスターおよび実施場面に対する認知、プログラムの利用の有無、利用頻度、未利用者に対しては利用意図について回答を求めた（表2）。

調査日を2018年9月に設定し、時間は食堂の営業時間を考慮し11時30分〜16時とした。調査の1週間前から、調査の概要と協力の依頼に関するポスターを、従業員向けの掲示版および食堂内に掲示するとともに、卓上ポップでも周知を図った。調査において、回答への同意をしなかった者の多くは「時間がない」「職場に戻らないといけない」など、勤務との関連であった。

4. 倫理的配慮

本調査は、当該企業の安全衛生委員会給食運営会議が主体となり、福利厚生部安全衛生担当および大阪樟蔭女子大学大学院人間栄養学専攻栄養教育学第1研究室と共同で行った。調査内容、方法、手順等について検討を重ね、調査マニュアルを作成して対応した。とりわけ、調査の趣旨説明を口頭で丁寧に行うとともに、

調査票にも趣旨および実施主体を明示した。なお、大阪樟蔭女子大学研究倫理委員会の承認を得て実施した（申請番号：30-19）。

5. 解析方法

対象者の特性、食堂における取組みの認知・活用状況に関する分布を示した。取組みの認知や活用の状況に関連する特性を検討するためにクロス集計を行い、Wilcoxon 順位和検定、Pearson の χ^2 検定を用いた。また、特性の相互の影響を補正するために、多重ロジスティック回帰分析（強制投入法）を行った。すべての検定は、両側 5% 未満の危険率をもって統計学的に有意とした。分析には、統計ソフトパッケージ IBM SPSS Statistics（ver.23.0）を用いた。

結果

1. 対象者の特性（表 1）

年齢は 20 歳代から 60 歳以上まで幅広い層であった。

表 1　属性・食堂利用・食事への態度等の特性

項目	n	(%)
年齢区分[1]		
20歳代	67	(27.3)
30歳代	43	(17.6)
40歳代	72	(29.4)
50歳代	43	(17.6)
60歳以上	20	(8.2)
性別		
男性	34	(13.8)
女性	212	(86.2)
雇用形態		
百貨店社員	87	(36.4)
取引先従業員	102	(42.7)
派遣・アルバイト	50	(20.9)
食堂利用頻度		
ほぼ毎日	180	(72.9)
時々	67	(27.1)
食堂利用目的（複数回答）		
食堂で購入したもの	207	(83.8)
コンビニ食品	12	(4.9)
持参した弁当	42	(17.0)
普段から健康的な食事を心がけているか（意欲）		
はい	172	(69.6)
いいえ	75	(30.4)
自分自身の食生活をどのように思うか（自己評価）		
とても健康的	11	(4.6)
どちらかといえば健康的	131	(55.3)
どちらかといえば健康的でない	83	(35.0)
健康的でない	12	(5.1)

無回答は項目ごとに除外した。 (N=247)
1) 20歳代には、10歳代の1人を含む。

性別は女性の割合が高く、雇用形態は、百貨店社員の割合は低かった。食堂利用頻度は「ほぼ毎日」が、利用目的は「食堂で購入したものを食べる」が多かった。普段から健康的な食事を心がけている者が多く、自身の食生活を健康的と評価している者が半数以上であった。

2. 食堂における取組みの認知・活用の状況（表 2）

従業員食堂で、毎日行っている取組みでは、「栄養成分と野菜量の表示」は、知らないと回答する割合が低く、比較的よく認知されていたが、「V100 マーク」の認知は低かった。また、ともに、「活用している」と回答した者は 20% 未満であった。

一方、食堂で 2 カ月に 1 回の頻度で実施していた取組みである「健康相談会」は、ポスター、実施場面とも多くの者に認知されていた。健康相談会の利用者は 20% 未満であったが、利用者においては、1 回だけの利用でなく、複数回の利用経験のある者が約半数であった。また、未利用者においては、約 60% が利用意欲を示した。

表 2　食堂における取組みの認知・活用の状況

項目	n	(%)
栄養成分[1]と野菜量の表示		
知らなかった	87	(35.2)
知っていたが活用していない	118	(47.8)
活用している	42	(17.0)
野菜が100g以上摂れるメニューへの「V100マーク」		
知らなかった	176	(71.5)
知っていたが活用していない	40	(16.3)
活用している	30	(12.2)
健康相談会のポスター[2]		
見たことがある	162	(65.6)
見たことがない	85	(34.4)
健康相談会の実施場面		
見たことがある	146	(59.1)
見たことがない	101	(40.9)
健康相談会の利用		
利用したことがある	39	(15.8)
利用したことがない	208	(84.2)
健康相談会の利用回数（利用者のみ）		
1回	20	(51.3)
2～5回	17	(43.6)
6回以上	2	(5.1)
健康相談会の利用意図（未利用者のみ）		
ぜひ利用したい	8	(4.4)
どちらかといえば利用したい	99	(54.4)
どちらかといえば利用したくない	52	(28.6)
利用したくない	23	(12.6)

無回答は項目ごとに除外した。 (N=247)
1) エネルギー・脂質・たんぱく質・食塩相当量
2) 掲示板や食堂内に掲示

3. 特性別にみた「表示」および「健康相談会」の認知・活用の状況（表 3, 表 4）

栄養成分および野菜量の表示では、年齢区分では、20-30 歳代に比べて 40 歳代以上で、「知らない」の割合が低く、「活用している」の割合が高い傾向が観察された。同様の傾向は、食堂利用頻度が「時々」に比べて「ほぼ毎日」の者でも観察された。一方、「V100 マーク」は、有意な特性がみられなかった。

「健康相談会」では、ポスターの認知者は、年齢区分、食堂利用頻度が高く、雇用形態では、取引先従業員や派遣・アルバイトに比べて、百貨店社員で高かった。実施場面の認知についても、ポスターと同様の傾向が観察された。プログラムの利用では、年齢区分と雇用形態のみ、同様の傾向が観察された。未利用者における利用の意図では、有意な特性はみられなかった。

表 3　特性別にみた栄養成分と野菜量の表示、「V100 マーク」の認知・活用の状況

項目	栄養成分・野菜量の表示							p値†	野菜に関する「V100マーク」							p値†
	知らない		活用なし*		活用あり				知らない		活用なし*		活用あり			
	n	(%)	n	(%)	n	(%)			n	(%)	n	(%)	n	(%)		
年齢区分																
20-30歳代	49	(44.5)	49	(44.5)	12	(10.9)		0.002	84	(76.4)	17	(15.5)	9	(8.2)		0.084
40歳代以上	37	(27.4)	69	(51.1)	29	(21.5)			90	(67.2)	23	(17.2)	21	(15.7)		
性別																
男性	9	(26.5)	17	(50.0)	8	(23.5)		0.184	24	(70.6)	4	(11.8)	6	(17.6)		0.755
女性	77	(36.3)	101	(47.6)	34	(16.0)			151	(71.6)	36	(17.1)	24	(11.4)		
雇用形態																
百貨店社員	29	(33.3)	47	(54.0)	11	(12.6)		0.848	67	(77.0)	13	(14.9)	7	(8.0)		0.220
上記以外	55	(36.2)	69	(45.4)	28	(18.4)			106	(70.2)	25	(16.6)	20	(13.2)		
食堂利用頻度																
ほぼ毎日	54	(30.0)	92	(51.1)	34	(18.9)		0.007	123	(68.7)	30	(16.8)	26	(14.5)		0.078
時々	33	(49.3)	26	(38.8)	8	(11.9)			53	(79.1)	10	(14.9)	4	(6.0)		
普段から健康的な食事を心がけているか（意欲）																
はい	57	(33.1)	79	(45.9)	36	(20.9)		0.550	119	(69.6)	27	(15.8)	25	(14.6)		0.214
いいえ	30	(40.0)	39	(52.0)	6	(8.0)			57	(76.0)	13	(17.3)	5	(6.7)		
自分自身の食生活をどのように思うか（自己評価）																
健康的	52	(36.6)	59	(41.5)	31	(21.8)		0.503	95	(66.9)	26	(18.3)	21	(14.8)		0.084
健康的でない	31	(32.6)	55	(57.9)	9	(9.5)			73	(76.8)	14	(14.7)	8	(8.4)		

無回答は項目ごとに除外した。　(N=247)

* 「活用なし」は「知っていたが活用していない」と回答した者

† 項目の群間差はWilcoxon順位和検定

表 4　特性別にみた健康相談会の認知・利用・利用意図の状況

	ポスターの認知者[1]			実施場面の認知者[2]			プログラムの利用者[3]			未利用者の利用意図[4]		
	n	(%)	p値†	n	(%)	p値†	n	(%)	p値†	n	(%)	p値†
年齢区分												
20-30歳代	58	(52.7)	<0.001	52	(47.3)	<0.001	7	(6.4)	<0.001	47	(51.6)	0.058
40歳代以上	104	(77.0)		94	(69.6)		32	(23.7)		59	(65.6)	
性別												
男性	20	(58.8)	0.382	21	(61.8)	0.719	4	(11.8)	0.482	13	(50.0)	0.307
女性	141	(66.5)		124	(58.5)		35	(16.5)		94	(60.6)	
雇用形態												
百貨店社員	66	(75.9)	0.012	65	(74.7)	<0.001	22	(25.3)	0.005	40	(69.0)	0.100
上記以外	91	(59.9)		76	(50.0)		17	(11.2)		65	(56.0)	
食堂利用頻度												
ほぼ毎日	127	(70.6)	0.007	119	(66.1)	<0.001	31	(17.2)	0.311	78	(59.1)	0.894
時々	35	(52.2)		27	(40.3)		8	(11.9)		29	(58.0)	
普段から健康的な食事を心がけているか（意欲）												
はい	115	(66.9)	0.524	103	(59.9)	0.708	30	(17.4)	0.281	76	(62.3)	0.171
いいえ	47	(62.7)		43	(57.3)		9	(12.0)		31	(51.7)	
自分自身の食生活をどのように思うか（自己評価）												
健康的	92	(64.8)	0.809	87	(61.3)	0.401	24	(16.9)	0.656	64	(62.7)	0.291
健康的でない	63	(66.3)		53	(55.8)		14	(14.7)		40	(54.8)	

無回答は項目ごとに除外した。　(N=247, 未利用者N=182)

1) 健康相談会のポスター(掲示板・食堂)を「見たことがある」と回答した者

2) 健康相談会の実施場面を「見たことがある」と回答した者

3) 健康相談会を「利用したことがある」と回答した者

4) 健康相談会の未利用者のうち「ぜひ/どちらかといえば利用したい」と回答した者

† χ^2検定

表５　健康相談会の認知・利用と各特性との関連

項目	比較水準 参照水準	ポスターの認知[1] n=237 オッズ比　95%信頼区間	実施場面の認知[2] n=237 オッズ比　95%信頼区間	プログラムの利用[3] n=237 オッズ比　95%信頼区間
年齢区分	40歳代以上 20-30歳代	2.916 （ 1.649 － 5.157 ）	2.488 （ 1.421 － 4.353 ）	4.403 （ 1.838 － 10.551 ）
雇用形態	百貨店社員 上記以外	1.845 （ 0.996 － 3.417 ）	2.638 （ 1.439 － 4.836 ）	2.491 （ 1.203 － 5.156 ）
食堂利用頻度	ほぼ毎日 時々	1.979 （ 1.067 － 3.670 ）	2.634 （ 1.420 － 4.885 ）	1.216 （ 0.505 － 2.929 ）

1)　健康相談会のポスター(掲示板・食堂)を「見たことがない」に対する「見たことがある」のオッズ比
2)　健康相談会の実施場面を「見たことがない」に対する「見たことがある」のオッズ比
3)　健康相談会を「利用したことがない」に対する「利用したことがある」のオッズ比

4.「健康相談会」の認知・利用と各特性との関連（表５）

ポスターの認知では、年齢区分と食堂利用頻度で、実施場面の認知では、年齢区分、雇用形態、食堂利用頻度の全ての特性で、プログラムの利用では、年齢と雇用形態で統計学的に有意な関連がみられた。

考察

本研究は、従業員食堂で毎日提供されてきた栄養表示等の活動と、イベント的に提供されてきた個別相談プログラムの２種類の健康づくり活動について、利用のされ方を点検し、活動の意義を検討することが目的であった。

1．食堂利用者の特徴からみた活動の意義

対象者の特性から、従業員食堂は、同職域の社員よりも、取引先の従業員、派遣・アルバイトの割合が高かった。この点から、食堂は、社員のみならず、幅広い人材に利用されていることが確認された。以前実施した、同企業の他店舗においても同様の傾向がみられたことから[10]、対象となっている商業企業の特性と考えられる。

従業員食堂の利用者は、多くの人がほぼ毎日利用し、食堂で購入した料理等を食する場となっていることが確認された。また、健康的な食事を心がけ、自身の食生活を健康的と評価する者も多かった。この点から、従業員食堂は、健康的な食事を実践する場として活用されていることが示唆された。一方で、本研究の対象とならなかった、食堂を利用していない層については、検討されていない。今後の課題である。

以上の点から、従業員食堂は、健康的な食事を実践するための食環境づくりの役割を担っていた。同時に、健康づくり活動を提供することで、食事や健康を見直すための情報提供の場となり、教育的な役割が加わる。環境整備と健康教育を組合わせることは、ヘルスプロモーションの概念に一致する活動であり、健康づくり活動として望ましい形態であると評価できる。したがって、本研究の対象職域のように、従業員食堂を社員のみならず、関係者に広く開放してきたことは、社員以外の多くの勤労者の健康づくりにも貢献する活動であったと評価できる。

2．食堂における取組みの認知・利用状況からみた活動の意義

食堂メニューへの表示については、「栄養成分と野菜量の表示」は比較的認知されていたが、野菜たっぷりメニューを示す「V100 マーク」の認知は低かった。また、両表示とも、活用している者は 20% にも満たない状況であった。地域住民を対象とした調査では、飲食店や給食等で料理の表示を「いつも・時々」参考にすると回答した割合は男性 10% 程度、女性 20% 程度で[11]、調査年が 2004 年と時間が経過している点を考慮する必要はあるが、本研究と同様、あまり活用されていなかった。

対象の食堂では、「栄養成分と野菜量の表示」は 20 年弱の期間、「V100 マーク」は５年以上の期間、継続して実施している活動であった。国外の研究では、健康・栄養状態に問題がある者の方が栄養表示をよく利用するとの報告もあるが[12]、健康づくり活動を提供する視点からは、提供した情報が活用されることが望ましい。近年、行動経済学におけるナッジの概念が、食事メニューの選択をはじめとした健康行動や健康政策にも応用されている[13,14]。また、効果的なヘルスコミュニケーションキャンペーンの視点からは、活動の目的や対象者を明確にし、メッセージを効果的に作成するとともに、事前テストやメッセージの修正など、マネジメントサイクルに基づくことが重要とされている[15]。今後、栄養表示を活用し、どのような行動を促していくかを明確にした活動へと発展させていく必要がある。

このような課題がある一方で、「栄養成分と野菜量の

表示」は、年齢が高いことのみならず、食堂利用頻度が高い者により認知され、活用されていることが確認された。この点からも、食堂が、日々の健康づくり活動の場となっていたものと推察される。

個別相談プログラム「健康相談会」については、実施頻度が2カ月に1回程度であったにも関わらず、ポスター、実施場面とも約60%の者に認知されていた。これは、毎日提供されていた「栄養成分と野菜量の表示」とほぼ同等の高い認知率であった。プログラムの利用者は全体の20%未満であったが、利用のされ方は1回だけでなく、繰り返し利用している者が約半数であった。また、未利用者においては、約60%が利用の意欲を示していた。これらの結果から、本プログラムは、食堂利用者の継続的な健康づくりや、今後の健康づくりのきっかけを提供する役割を担うものであると示唆される。

プログラムの認知や利用に関連する多要因分析の結果、ポスターの認知では年齢と食堂利用頻度が高いことが、実施場面の認知では年齢と食堂利用の2要因に加えて雇用形態が社員であることが、統計学的にも有意に関連していた。また、プログラムの利用では、年齢が高く社員であることが関連していた。すなわち、健康への関心が高まるとされる加齢や食堂利用頻度が高いという影響だけではなく、社員であることが関連していた。この背景には、個別健康相談プログラムは、研究対象となった店舗だけでなく、当該企業の複数の店舗の従業員食堂において、継続的に提供されてきたことの影響があるものと推察される。長期間、複数の店舗で継続的に提供することで、社員による実施場面の認知や利用が高まった可能性があげられる。

健康情報のコミュニケーションチャネルとして、個人間チャネルである専門職による個別指導は、情報源として信頼できる方法と認識される傾向にある[15]。そのため、個別相談という形式で提供された本プログラムは、学習者に好意的に認知されていた可能性があげられる。さらに、この相談プログラムは、当該職域の福利厚生の関連部署が実施主体となり運営され、そのことが明示されていた。そのため、健康情報のコミュニケーションチャネルとして、組織・コミュニティチャネルという意味合いが加わり[15]、食堂利用者にとって、より親しみやすく、信頼を感じるなど、組織としての影響力が働いた可能性も推察される。

しかし、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、対面による健康支援プログラムの提供が難しい状況にある。今後の健康づくりのあり方について検討していくことが課題である。

3. 本研究の限界

本研究は、食堂利用者を対象に、健康づくり活動の評価を行うことを目的としたため、方法で示した通り、調査日を1日設定し、調査員が可能な限り声かけを行うという方法で調査を行った。これは、企業の特性から、様々な雇用形態の人が従業員食堂を利用していたため、その実態の把握も目的としたためであった。しかし、マンパワーの事情から、声かけができる人数が限られていたこと、声をかけることができても立ち止まる人数が限られていたこと、その結果、調査の趣旨に同意し、回答した人数が限られていたことが問題点として指摘される。2012年に実施した、同企業の他店舗における調査においても回答率の低さが指摘されたが[10]、比較性を保つため、同様の方法を採用した。本方法は、1日だけの調査であるものの、マンパワーや事前の調整等、多くの関係各所の協力のもとに実施が可能となった方法である。今後、継続して活動評価を実施していくためには、簡便かつ効果的な方法を構築していくことが課題である。

本研究では、実践として行われてきた健康づくり活動の意義を検討したが、研究デザインは断面調査で、教育介入群と対照群との比較を行っていない。また、健康づくり活動の認知や利用といったプログラムの実施段階の評価であり、活動の教育効果、健康行動レベルへの影響、健康指標や生活の質などの結果レベルの効果についての検証を行っていない。しかし、職域におけるヘルスプロモーションプログラムの評価は、プロセス評価であっても、評価モデルや評価レベルを示し、プログラムの結果評価指標を明確にした上で、関連する複数のプロセス評価の指標を定めておくことをはじめ、評価のプロセスに沿って、体系的に実施される必要性が指摘されている[16]。

本研究では、従業員食堂という限られた場で提供された健康づくり活動に着目した。しかし、食事の質の向上という視点からは、職場におけるヘルスプロモーションプログラムは、食事、運動、喫煙など、様々な生活習慣を考慮し、包括的なプログラムを導入することが有効とされている[17]。また、多様な生活習慣を扱うヘルスプロモーションプログラムの方が、プログラムの参加率が高まるとの報告もある[18]。本調査の実施主体は、当該企業の安全衛生委員会給食運営会議であったが、今後は、従業員食堂のみならず、より効果的で魅力的な健康づくり活動へと発展させることが期待される。

結論

本研究の対象の従業員食堂は、当該企業の社員のみならず、取引先従業員や派遣・アルバイトなど、多様な雇用形態の者に利用されていた。栄養表示の認知や活用には、年齢および食堂利用頻度が高いことが関連していた。個別相談プログラムのポスターの認知には、年齢および食堂利用頻度が高いこと、実施場面の認知には、年齢および食堂利用頻度に加え、雇用形態が社員であることが関連していた。個別相談プログラムの利用には、年齢と社員であることが関連していた。

以上の結果から、従業員食堂を活用した健康づくり活動は、多様な雇用形態の者への健康づくりの場を提供するものであり、かつ、社員の健康づくりの場としても機能していた。

謝辞

本調査にご協力いただきました企業および関連の皆々様に深謝いたします。

本報の一部を、第 28 回日本健康教育学会学術大会（2019 年 6 月、東京都文京区）にて報告した。

利益相反

利益相反に相当する事項はない。

文献

1) 厚生労働省．健康日本 21（第二次）．http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kenkounippon21.html（2021 年 9 月 21 日アクセス）．
2) 津野陽子，尾形裕也，古井祐司．健康経営と働き方改革．日本健康教育学会誌．2018；26（3）：291–297.
3) 高橋由香，津野陽子，大森純子．健康経営における「健康的な職場文化」の指標化に向けた文献レビューによる概念整理．日本健康教育学会誌．2021；29（1）：3–15.
4) 入山八江，村山伸子．職場における男性を対象とした栄養教育と食環境介入が体重コントロールに及ぼす効果―無作為化比較試験による検討―．栄養学雑誌．2012；70（2）：83–98.
5) 入山八江，串田修，村山伸子，他．勤労者を対象とした食環境介入と栄養教育が食塩摂取量及び行動変容の要因に及ぼす効果．栄養学雑誌．2018；76（6）：139–155.
6) 三澤朱実，由田克士，福村智恵，他．従業員食堂における長期間の食環境介入が野菜類の摂取量に及ぼす効果．産業衛生学雑誌．2015；57（3）：97–107.
7) 信田幸大，前田泰宏，曽根智子，他．勤労者を対象とした栄養教育プログラムが野菜摂取行動に及ぼす効果．栄養学雑誌．2020；78（5）：210–222.
8) 三澤朱実，片岡克子，山本妙子，他．従業員食堂で食事バランスガイドを活用した食事および関連情報を 3 年間提供した場合の行動変容に関する検討．日本栄養士会雑誌．2014；57（8）：597–607.
9) 相馬優樹，片嶋充弘，倉内静香，他．行動変容を目的とした職域におけるメタボリックシンドローム対策プログラム．日本栄養・食糧学会誌．2019；72（1）：19–26.
10) 鈴木朋子，山下晶子．従業員食堂で個別栄養教育プログラムを提供することの意義に関するプロセス評価―管理栄養士を対象としたフォーカスグループインタビューと食堂利用者を対象としたアンケート調査結果から―．大阪樟蔭女子大学研究紀要．2018；8：221–229.
11) 田中恵子，池田順子，福田小百合，他．地域住民による栄養成分表示の参考の実態．日本公衆衛生雑誌．2006；53（11）：859–869.
12) 西尾素子，串田修，澤田樹美，他．栄養表示利用行動と健康・栄養状態との関連についての系統的レビュー．日本健康教育学会誌．2015；23（2）：109–122.
13) リチャード H. セイラー，キャス R. サンスティーン．遠藤真美訳．実践行動経済学―健康、富、幸福への聡明な選択．東京：日経 BP 社；2018.
14) 経済協力開発機構（OECD）．齋藤長行監訳，濱田久美子訳．世界の行動インサイト　公共ナッジが導く政策実践．東京：明石書店；2018.
15) 米国立がん研究所．中山健夫監修．高橋吾郎，杉森裕樹，別府文隆監訳．ヘルスコミュニケーション実践ガイド．東京：日本評論社；2008.
16) Wierenga D, Engbers LH, Van Empelen P, et al. What is actually measured in process evaluations for worksite health promotion programs: a systematic review. BMC Public Health. 2013; 13. https://doi.org/10.1186/1471-2458-13-1190
17) Afshin A, Penalvo J, Del Gobbo L, et al. CVD Prevention Through Policy: a Review of Mass Media, Food/Menu Labeling, Taxation/Subsidies,

Built Environment, School Procurement, Worksite Wellness, and Marketing Standards to Improve Diet. Curr Cardiol Rep. 2015; 17. https://doi.org/10.1007/s11886-015-0658-9
18) Robroek SJ, van Lenthe FJ, van Empelen P, et al. Determinants of participation in worksite health promotion programmes: a systematic review. Int J Behav Nutr Phys Act. 2009; 6. https://doi.org/10.1186/1479-5868-6-26

An Evaluation of the Implementation of Health Promotion Programs in an Employee Cafeteria

Faculty of Health and Nutrition, Department of Health and Nutrition
Tomoko SUZUKI

Graduate School of Human Sciences, Division in Human Dietetics
Shigemi TANOUE

Hankyu-Hanshin Department Stores Inc.
Akiko YAMASHITA

Abstract

Objective: The Nutrition Labeling Program and the Individual Health Counseling Program, devised by a registered dietitian, have been offered as health promotion programs in the employee cafeteria. The purpose of this research was to check the registration and the use of these programs by the cafeteria users.

Methods: A cross-sectional questionnaire survey was administered, and 247 responses were recorded and analyzed.

Results: The results showed that the employee cafeteria was used by people of multiple employment systems including customer's employees and contracted employees, along with full-time employees of the company. Individuals who recognized and utilized the nutrition labeling were of the higher age group and used the cafeteria frequently. The same characteristics were observed in relation to the cognition of the poster of the Health Counseling Program. Regarding the cognition of the enforcement scene of the program, being a full-time employee was also related. Higher age and full-time employment were related to participation in the program.

Conclusion: The health promotion programs engaged full-time employees as well as people belonging to different employment systems. It provided the full-time employees with opportunities to partake in healthy behavior.

Keywords: nutrition labeling, individual counseling, registered dietitian, employee cafeteria, evaluation